



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 5 月 15 日付「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金綱 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,381	△5.3	2,135	△54.2	1,978	△54.3	915	△62.8
23年3月期	62,698	1.1	4,661	112.9	4,330	177.9	2,460	240.8

(注) 包括利益 24年3月期 929百万円 (△58.4%) 23年3月期 2,237百万円 (410.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.66	—	5.0	2.7	3.6
23年3月期	40.86	—	14.1	5.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,505	19,060	25.3	317.89
23年3月期	75,423	18,540	23.9	308.69

(参考) 自己資本 24年3月期 18,585百万円 23年3月期 18,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,374	1,168	△4,697	20,847
23年3月期	10,467	△61	△6,484	19,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	417	17.1	2.4
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	44.7	2.2
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		25.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△15.6	500	△71.3	350	△79.4	200	△80.3	3.42
通期	63,000	6.1	3,200	49.8	2,700	36.5	1,600	74.8	27.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	61,360,720 株	23年3月期	61,360,720 株
24年3月期	2,895,938 株	23年3月期	2,895,938 株
24年3月期	58,464,782 株	23年3月期	60,221,748 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,009	△3.0	1,104	△64.7	1,416	△56.6	755	△63.7
23年3月期	51,546	8.6	3,125	344.6	3,260	385.7	2,084	621.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.93	—
23年3月期	34.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
24年3月期	64,662		16,887		26.1		288.85	
23年3月期	66,378		16,512		24.9		282.43	

（参考）自己資本 24年3月期 16,887百万円 23年3月期 16,512百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	16,500	△24.5	160	△88.0	175	△80.9	2.99	
通期	48,000	△4.0	2,200	55.3	1,500	98.4	25.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 個別業績の部門別内訳	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落込みから一部回復の動きもありましたが、長引く円高や欧州金融危機等の下押し要因も多く、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、震災による一時的な資材不足や、復興需要に伴う建設労働者の不足等から工事原価が急激に上昇した影響により、非常に厳しい状況で推移いたしました。一方、開発事業は、安全・安心の建物への需要もあり首都圏のマンション契約率が好調を保つとともに、地価も下げ止まる等、回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。売上高につきましては前年比5.3%減の593億81百万円となり、セグメント別内訳は建設事業売上高395億10百万円、開発事業等売上高198億71百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比54.2%減の21億35百万円、経常利益は前年比54.3%減の19億78百万円、当期純利益は前年比62.8%減の9億15百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は、復興需要を中心とした内需は底堅いものの、海外の景気減速等の懸念材料も多く、先行き不透明な状況になると思われま。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、工事原価の高止まりが続くとともに、復興需要を除いた建設投資は減少する見込であります。また、シルバー関連施設や住宅、耐震補強工事、環境関連の建設投資は今後の成長が期待されます。また、開発事業は、安全・安心の建物に対する需要は底堅く、堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、時代のニーズに合わせた耐震工法や外断熱工法等の独自技術を活用し、企画開発型・不動産開発型営業を推進することで、成長分野の受注や、安全・安心の住環境を提供することに注力し、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

(通期業績予想 %表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結業績予想	63,000	<u>6.1</u>	2,700	<u>36.5</u>	1,600	<u>74.8</u>
個別業績予想	48,000	<u>△4.0</u>	2,200	<u>55.3</u>	1,500	<u>98.4</u>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて10億37百万円減少し、591億96百万円となりました。この主な要因は、分譲マンションの販売が好調だったことから、販売用不動産が20億30百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて8億81百万円減少し、143億9百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて19億18百万円減少し、735億5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて18億11百万円増加し、440億58百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が22億45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて42億49百万円減少し、103億86百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が42億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて24億38百万円減少し、544億45百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億20百万円増加し、190億60百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億6百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、208億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億52百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比60億92百万円減少し、43億74百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比12億30百万円増加し、11億68百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億87百万円増加し、マイナス46億97百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	<u>18.7</u>	<u>21.8</u>	<u>23.9</u>	<u>25.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	<u>6.8</u>	<u>13.0</u>	<u>22.1</u>	<u>17.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	<u>4.2</u>	3.1	<u>6.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	<u>19.9</u>	22.9	<u>11.0</u>

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成24年2月10日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があり、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

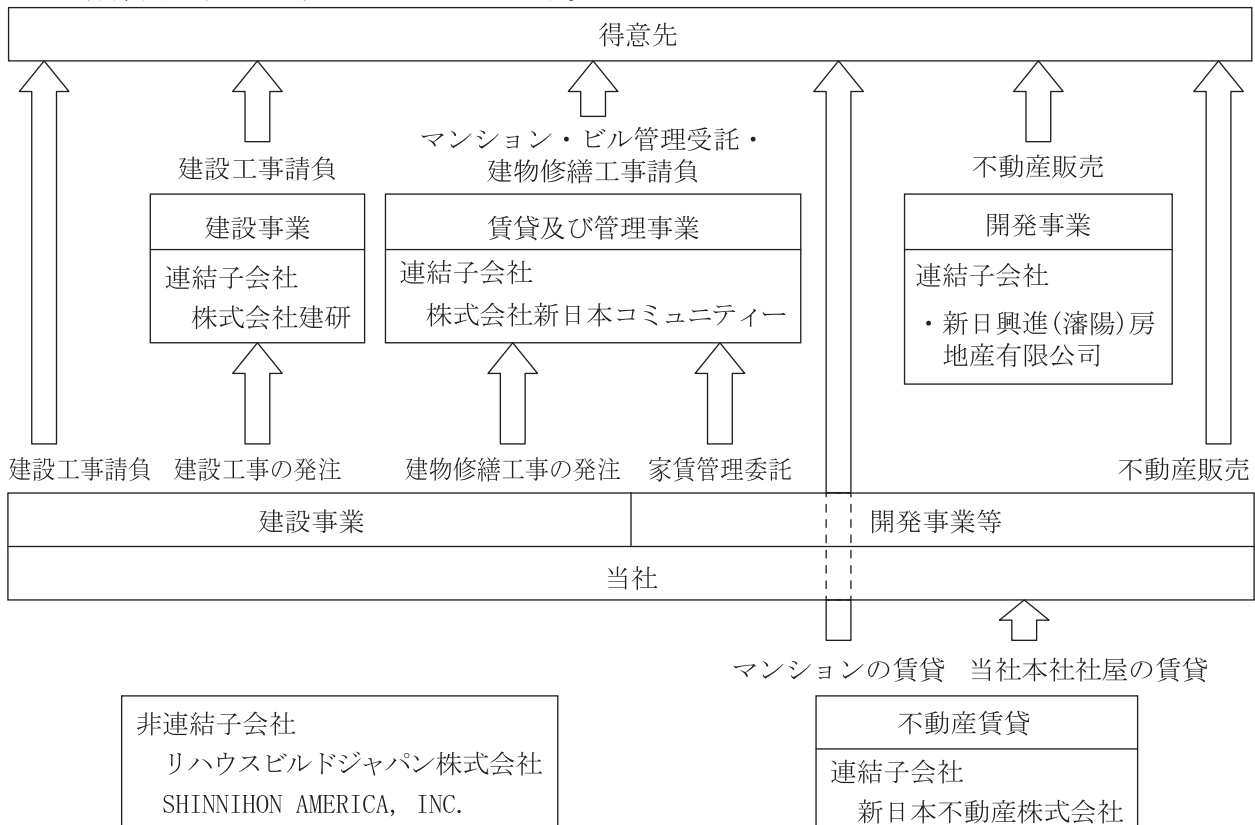
- (イ) 当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ) 子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ) 当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ) 子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成25年3月期の業績予想を添付資料P. 2（次期の見通し）に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するようにしてまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、海外においても現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

①企画開発力・営業力の強化

- ・耐震工法や外断熱工法等の独自技術を用いた他社との差別化
- ・シルバー関連施設等時代ニーズに即した営業活動の実施
- ・情報収集力を活かした不動産開発型営業の推進

②技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

③組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成
- ・経費見直しによる販管費の圧縮

④リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	20,847
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	※3 16,858
販売用不動産	5,435	3,404
未成工事支出金	396	292
開発事業等支出金	※2 13,479	17,336
材料貯蔵品	46	43
繰延税金資産	240	223
その他	1,805	233
貸倒引当金	△72	△44
流動資産合計	60,233	59,196
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 8,398	※2 8,412
減価償却累計額	△1,823	△2,222
建物・構築物（純額）	6,574	6,190
機械及び装置	※2 110	※2 110
減価償却累計額	△54	△62
機械及び装置（純額）	55	47
車両運搬具及び工具器具備品	271	265
減価償却累計額	△244	△243
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	21
土地	※2 6,892	※2 6,892
リース資産	37	49
減価償却累計額	△12	△20
リース資産（純額）	25	28
有形固定資産合計	13,574	13,179
無形固定資産		
リース資産	20	14
その他	108	45
無形固定資産合計	128	59
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 591	※1, ※2 633
繰延税金資産	123	88
その他	784	357
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,487	1,069
固定資産合計	15,190	14,309
資産合計	75,423	73,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	21,394
短期借入金	※2 19,304	※2 19,366
リース債務	14	15
未払法人税等	1,636	1,085
未成工事受入金	414	626
開発事業等受入金	237	263
賞与引当金	157	251
完成工事補償引当金	54	58
工事損失引当金	13	102
災害損失引当金	44	—
その他	1,221	892
流動負債合計	42,247	44,058
固定負債		
長期借入金	※2 13,397	※2 9,123
リース債務	33	29
退職給付引当金	398	449
役員退職慰労引当金	158	164
繰延税金負債	434	353
その他	214	265
固定負債合計	14,636	10,386
負債合計	56,883	54,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	11,759	12,265
自己株式	△577	△577
株主資本合計	18,269	18,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	40
為替換算調整勘定	△233	△230
その他の包括利益累計額合計	△221	△189
少数株主持分	492	475
純資産合計	18,540	19,060
負債純資産合計	75,423	73,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,161	39,510
開発事業等売上高	20,536	19,871
売上高合計	62,698	59,381
売上原価		
完成工事原価	37,561	37,848
開発事業等売上原価	17,155	16,401
売上原価合計	※3、※4 54,717	※3、※4 54,250
売上総利益		
完成工事総利益	4,600	1,661
開発事業等総利益	3,380	3,469
売上総利益合計	7,981	5,131
販売費及び一般管理費	※1 3,319	※1 2,995
営業利益	4,661	2,135
営業外収益		
受取利息	92	56
受取配当金	9	10
受取補償利息	—	138
為替差益	—	3
受取ロイヤリティー	6	—
その他	18	41
営業外収益合計	127	249
営業外費用		
支払利息	447	395
為替差損	0	—
その他	10	12
営業外費用合計	458	407
経常利益	4,330	1,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
受取和解金	20	—
その他	0	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	※2 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
災害による損失	※5 44	—
その他	0	—
特別損失合計	51	0
税金等調整前当期純利益	4,304	1,978
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,117
法人税等調整額	△15	△35
法人税等合計	1,850	1,081
少数株主損益調整前当期純利益	2,454	896
少数株主損失(△)	△6	△18
当期純利益	2,460	915

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,454	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	28
為替換算調整勘定	△159	4
その他の包括利益合計	△216	※1 33
包括利益	2,237	929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,291	947
少数株主に係る包括利益	△54	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
当期首残高	9,727	11,759
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	2,460	915
当期変動額合計	2,031	506
当期末残高	11,759	12,265
自己株式		
当期首残高	△17	△577
当期変動額		
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	△560	—
当期末残高	△577	△577
株主資本合計		
当期首残高	16,797	18,269
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	2,460	915
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	1,471	506
当期末残高	18,269	18,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	△57	28
当期末残高	12	40
為替換算調整勘定		
当期首残高	△122	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	3
当期変動額合計	△111	3
当期末残高	△233	△230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52	△221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	31
当期変動額合計	△169	31
当期末残高	△221	△189
少数株主持分		
当期首残高	546	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△17
当期変動額合計	△54	△17
当期末残高	492	475
純資産合計		
当期首残高	17,291	18,540
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	2,460	915
自己株式の取得	△560	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	14
当期変動額合計	1,248	520
当期末残高	18,540	19,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,304	1,978
減価償却費	498	444
のれん償却額	96	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	89
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	44	△44
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△74	99
受取利息及び受取配当金	△102	△66
為替差損益 (△は益)	0	△3
支払利息	447	395
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,415	2,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,496	△1,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,419	2,245
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△1,030	237
その他	△75	452
小計	11,614	6,280
利息及び配当金の受取額	15	158
利息の支払額	△457	△398
法人税等の還付額	79	—
法人税等の支払額	△784	△1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,467	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△20
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の償還による収入	15	—
出資金の払込による支出	△7	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	1,177
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
その他	△12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	1,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92,220	114,520
短期借入金の返済による支出	△93,420	△115,520
長期借入れによる収入	—	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,284	△9,774
自己株式の取得による支出	△560	—
配当金の支払額	△427	△409
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,484	△4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,917	852
現金及び現金同等物の期首残高	16,077	19,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,994	※1 20,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近提出した有価証券報告書（平成23年6月29日提出）から重要な変更が無いとため、記載を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1)	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(2)	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。 この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	39百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
開発事業等支出金	2,840百万円	—
建物・構築物	6,278百万円	5,908百万円
機械及び装置	6百万円	4百万円
土地	6,371百万円	6,371百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	15,527百万円	12,314百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,304百万円	6,304百万円
うち短期借入金	4,020百万円	3,020百万円
うち一年内返済長期借入金	3,284百万円	3,284百万円
長期借入金	2,897百万円	2,623百万円

このうち、財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	5百万円	4百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	984百万円	984百万円
合計	989百万円	989百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円
うち短期借入金	20百万円	20百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	103百万円

4 当社において、取引銀行3行と締結しておりました貸出コミットメントライン契約につきましては、契約を更新しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	—
借入実行残高	—百万円	—
差引	5,000百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	960百万円	1,075百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	99百万円
広告宣伝費	635百万円	345百万円
租税公課	308百万円	213百万円
退職給付費用	53百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	△12百万円
のれんの当期償却額	96百万円	48百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	0百万円	—
車両運搬具及び工具器具備品	1百万円	0百万円
合計	2百万円	0百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	555百万円	1,381百万円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13百万円	102百万円

※5 (前連結会計年度)

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等を災害による損失(災害損失引当金繰入額)として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	35百万円
組替調整額	—
税効果調整前	35百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	4百万円
組替調整額	—
税効果調整前	4百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	4百万円
その他の包括利益合計	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,461	2,800,477	—	2,895,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に伴う自己株式の取得による増加	2,800,000株
単元未満株式の買取りによる増加	477株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,895,938	—	—	2,895,938

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	19,994百万円	20,847百万円
現金及び現金同等物	19,994百万円	20,847百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16百万円、債務の額は17百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11百万円、負債の額は11百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,161	20,536	62,698	—	62,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,161	20,536	62,698	—	62,698
セグメント利益	<u>3,002</u>	<u>2,185</u>	<u>5,187</u>	△526	<u>4,661</u>
セグメント資産	<u>27,095</u>	<u>39,139</u>	<u>66,235</u>	<u>9,188</u>	<u>75,423</u>
その他の項目					
減価償却費	30	<u>445</u>	<u>476</u>	22	<u>498</u>
のれんの償却額	<u>96</u>	—	<u>96</u>	—	<u>96</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	6	40	16	56

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	39,510	19,871	59,381	—	59,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,510	19,871	59,381	—	59,381
セグメント利益	164	2,598	2,763	△627	2,135
セグメント資産	24,639	39,445	64,084	9,421	73,505
その他の項目					
減価償却費	47	375	423	21	444
のれんの償却額	48	—	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	19	25	4	29

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	96	—	96	—	96
未償却残高	48	—	48	—	48

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	48	—	48	—	48
未償却残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	308円69銭	317円89銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	18,540	19,060
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,047	18,585
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	492	475
(うち少数株主持分)	(492)	(475)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,895,938	2,895,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,782	58,464,782

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40円86銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,460	915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,460	915
普通株式の期中平均株式数(株)	60,221,748	58,464,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等については該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,620	17,029
受取手形	2,041	348
完成工事未収入金	13,835	13,877
開発事業等未収入金	678	686
販売用不動産	5,407	3,376
未成工事支出金	197	77
開発事業等支出金	11,671	14,565
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	144	182
短期貸付金	2,179	1,057
未収入金	64	39
その他	611	202
貸倒引当金	△45	△41
流動資産合計	52,406	51,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,185	5,199
減価償却累計額	△1,059	△1,330
建物(純額)	4,125	3,868
構築物	45	45
減価償却累計額	△18	△22
構築物(純額)	26	22
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	43	34
減価償却累計額	△32	△25
工具器具・備品(純額)	10	9
土地	3,722	3,722
リース資産	33	44
減価償却累計額	△9	△16
リース資産(純額)	23	27
有形固定資産合計	7,911	7,651
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	20	14
無形固定資産合計	38	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	548	590
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	7	7
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	1,034	923
長期前払費用	17	9
繰延税金資産	114	105
その他	639	280
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	6,022	5,577
固定資産合計	13,971	13,260
資産合計	66,378	64,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,066	7,343
工事未払金	10,693	11,797
短期借入金	19,000	18,500
リース債務	13	14
未払金	538	335
未払費用	156	182
未払法人税等	1,171	1,025
未成工事受入金	348	512
開発事業等受入金	237	258
預り金	250	165
賞与引当金	86	184
完成工事補償引当金	48	52
工事損失引当金	13	95
災害損失引当金	20	—
その他	0	3
流動負債合計	38,644	40,469
固定負債		
長期借入金	10,500	6,500
リース債務	32	29
退職給付引当金	372	417
役員退職慰労引当金	158	164
その他	158	194
固定負債合計	11,221	7,306
負債合計	49,866	47,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,300
繰越利益剰余金	<u>△8,419</u>	<u>△8,372</u>
利益剰余金合計	<u>9,990</u>	<u>10,337</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>16,500</u>	<u>16,846</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	40
評価・換算差額等合計	12	40
純資産合計	<u>16,512</u>	<u>16,887</u>
負債純資産合計	<u>66,378</u>	<u>64,662</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	31,748	30,882
開発事業等売上高	19,798	19,127
売上高合計	51,546	50,009
売上原価		
完成工事原価	29,328	30,863
開発事業等売上原価	16,652	15,849
売上原価合計	45,980	46,712
売上総利益		
完成工事総利益	2,419	18
開発事業等総利益	3,146	3,277
売上総利益合計	5,565	3,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	123
従業員給料手当	593	720
賞与引当金繰入額	26	71
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
退職給付費用	47	60
法定福利費	87	112
福利厚生費	10	12
修繕維持費	9	20
事務用品費	51	47
通信交通費	91	102
動力用水光熱費	17	18
調査研究費	4	3
広告宣伝費	632	342
貸倒引当金繰入額	41	△4
貸倒損失	48	—
交際費	16	12
寄付金	0	1
地代家賃	198	163
減価償却費	19	19
租税公課	257	199
保険料	1	1
雑費	160	156
販売費及び一般管理費合計	2,439	2,192
営業利益	3,125	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	110
受取配当金	409	410
経営指導料	10	2
受取補償利息	—	138
雑収入	12	15
営業外収益合計	556	676
営業外費用		
支払利息	407	352
為替差損	0	0
雑支出	14	12
営業外費用合計	422	364
経常利益	3,260	1,416
特別利益		
受取和解金	20	—
その他	0	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
災害による損失	20	—
その他	0	—
特別損失合計	23	0
税引前当期純利益	3,257	1,416
法人税、住民税及び事業税	1,171	697
法人税等調整額	1	△36
法人税等合計	1,173	660
当期純利益	2,084	755

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,700	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	18,000	18,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	<u>△9,775</u>	<u>△8,419</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
別途積立金の積立	△300	△300
当期純利益	<u>2,084</u>	<u>755</u>
当期変動額合計	<u>1,355</u>	<u>46</u>
当期末残高	<u>△8,419</u>	<u>△8,372</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>8,334</u>	<u>9,990</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	<u>2,084</u>	<u>755</u>
当期変動額合計	<u>1,655</u>	<u>346</u>
当期末残高	<u>9,990</u>	<u>10,337</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△17	△577
当期変動額		
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	△560	—
当期末残高	△577	△577
株主資本合計		
当期首残高	15,404	16,500
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	2,084	755
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	1,095	346
当期末残高	16,500	16,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	△57	28
当期末残高	12	40
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	△57	28
当期末残高	12	40
純資産合計		
当期首残高	15,473	16,512
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	2,084	755
自己株式の取得	△560	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	1,038	375
当期末残高	16,512	16,887

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成24年6月28日予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 安川 皓一郎

監査役 石山 和次郎

2. 退任予定監査役

常勤監査役 加藤 浩司

監査役 堀越 正雄

(2) 個別業績の部門別内訳

①受注高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	33,317	65.4%	27,658	58.2%	△5,659
開発事業等	17,601	34.6%	19,840	41.8%	2,238
計	50,918	100.0%	47,498	100.0%	△3,420

②売上高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	31,748	61.6%	30,882	61.8%	△865
開発事業等	19,798	38.4%	19,127	38.2%	△671
計	51,546	100.0%	50,009	100.0%	△1,536

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	28,678	92.2%	25,454	89.0%	△3,223
開発事業等	2,425	7.8%	3,138	11.0%	712
計	31,104	100.0%	28,593	100.0%	△2,510

(訂正前)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金綱 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,641	△3.3	2,800	△14.0	2,590	△8.8	1,470	△5.3
23年3月期	62,698	1.1	3,258	13.2	2,840	26.6	1,553	21.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,484百万円(11.6%) 23年3月期 1,330百万円(10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.15	—	5.1	3.1	4.6
23年3月期	25.79	—	5.5	3.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	83,630	29,959	35.3	504.31
23年3月期	84,936	28,884	33.4	485.62

(参考) 自己資本 24年3月期 29,484百万円 23年3月期 28,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,489	53	△4,697	20,847
23年3月期	10,467	△61	△6,484	19,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	417	27.1	1.5
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	27.8	1.4
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		25.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△15.6	500	△68.8	350	△77.0	200	△76.4	3.42
通期	63,000	3.9	3,200	14.2	2,700	4.2	1,600	8.8	27.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	61,360,720 株	23年3月期	61,360,720 株
24年3月期	2,895,938 株	23年3月期	2,895,938 株
24年3月期	58,464,782 株	23年3月期	60,221,748 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,269	8.6	1,793	1.1	2,053	12.7	1,355	10.4
23年3月期	51,546	8.6	1,774	23.4	1,821	30.0	1,227	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.19	—
23年3月期	20.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	75,198		28,045		37.3	479.70		
23年3月期	76,277		27,070		35.5	463.02		

（参考）自己資本 24年3月期 28,045百万円 23年3月期 27,070百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△24.5	160	△86.4	175	△77.4	2.99
通期	48,000	△6.4	2,200	7.1	1,500	10.7	25.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 個別業績の部門別内訳	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落込みから一部回復の動きもありましたが、長引く円高や欧州金融危機等の下押し要因も多く、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、震災による一時的な資材不足や、復興需要に伴う建設労働者の不足等から工事原価が急激に上昇した影響により、非常に厳しい状況で推移いたしました。一方、開発事業は、安全・安心の建物への需要もあり首都圏のマンション契約率が好調を保つとともに、地価も下げ止まる等、回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。売上高につきましては前年比3.3%減の606億41百万円となり、セグメント別内訳は建設事業売上高395億10百万円、開発事業等売上高211億31百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比14.0%減の28億円、経常利益は前年比8.8%減の25億90百万円、当期純利益は前年比5.3%減の14億70百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は、復興需要を中心とした内需は底堅いものの、海外の景気減速等の懸念材料も多く、先行き不透明な状況になると思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、工事原価の高止まりが続くとともに、復興需要を除いた建設投資は減少する見込ではありますが、シルバー関連施設や住宅、耐震補強工事、環境関連の建設投資は今後の成長が期待されます。また、開発事業は、安全・安心の建物に対する需要は底堅く、堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、時代のニーズに合わせた耐震工法や外断熱工法等の独自技術を活用し、企画開発型・不動産開発型営業を推進することで、成長分野の受注や、安全・安心の住環境を提供することに注力し、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

(通期業績予想 %表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結業績予想	63,000	3.9	2,700	4.2	1,600	8.8
個別業績予想	48,000	△6.4	2,200	7.1	1,500	10.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億94百万円減少し、695億40百万円となりました。この主な要因は、分譲マンションの販売が好調だったことから、販売用不動産が40億82百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて9億11百万円減少し、140億90百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて13億5百万円減少し、836億30百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて18億48百万円増加し、434億36百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が22億45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて42億29百万円減少し、102億34百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が42億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて23億81百万円減少し、536億71百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて10億75百万円増加し、299億59百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10億61百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、208億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億52百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比49億77百万円減少し、54億89百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億15百万円増加し、53百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億87百万円増加し、マイナス46億97百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	<u>27.6</u>	<u>31.9</u>	<u>33.4</u>	<u>35.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	<u>6.1</u>	<u>11.4</u>	<u>19.6</u>	<u>15.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	<u>4.8</u>	3.1	<u>5.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	<u>12.8</u>	22.9	<u>13.8</u>

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成24年2月10日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があり、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

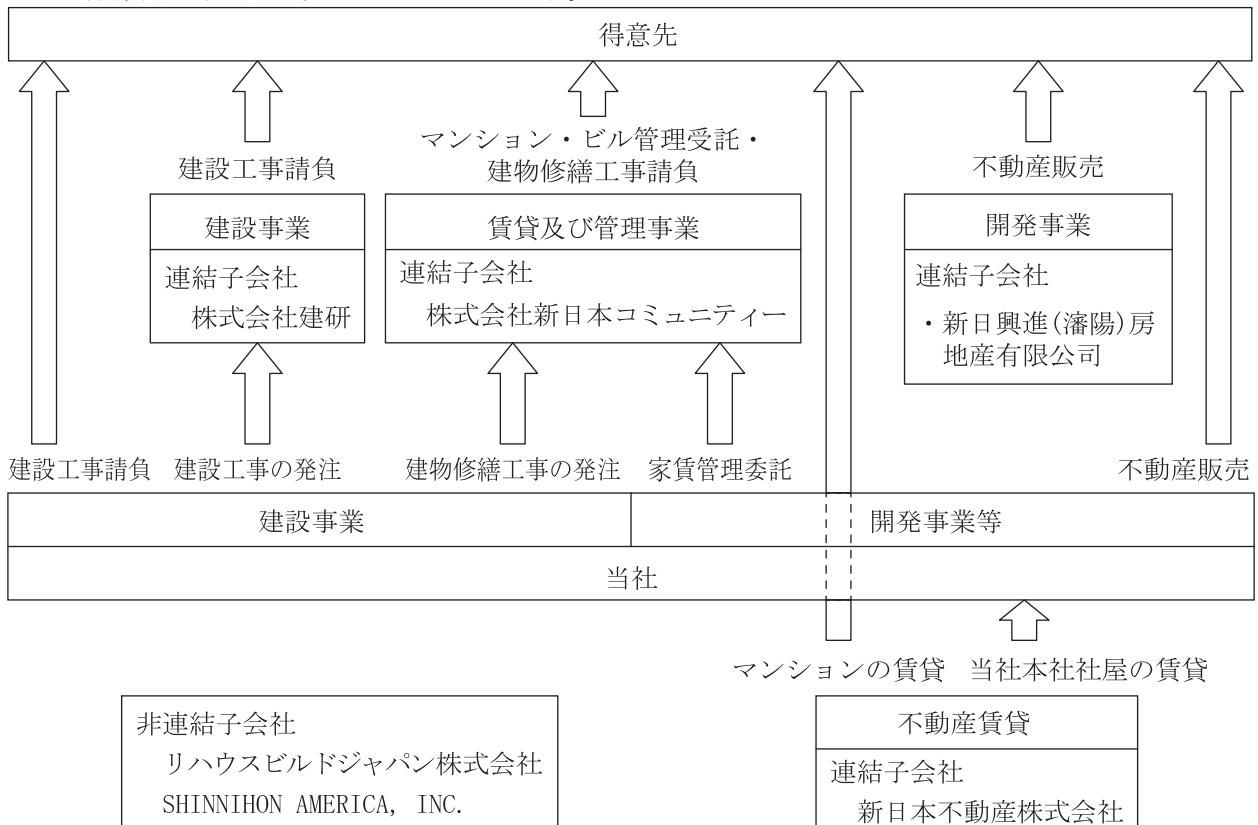
- (イ) 当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ) 子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ) 当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ) 子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成25年3月期の業績予想を添付資料P. 2（次期の見通し）に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するようにはしてまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、海外においても現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

①企画開発力・営業力の強化

- ・耐震工法や外断熱工法等の独自技術を用いた他社との差別化
- ・シルバー関連施設等時代ニーズに即した営業活動の実施
- ・情報収集力を活かした不動産開発型営業の推進

②技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

③組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成
- ・経費見直しによる販管費の圧縮

④リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	20,847
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	※3 16,858
販売用不動産	※2 19,951	15,869
未成工事支出金	396	292
開発事業等支出金	9,876	15,220
材料貯蔵品	46	43
繰延税金資産	235	218
その他	598	233
貸倒引当金	△72	△44
流動資産合計	69,934	69,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 8,503	※2 8,518
減価償却累計額	△1,838	△2,243
建物・構築物（純額）	6,664	6,274
機械及び装置	※2 110	※2 110
減価償却累計額	△54	△62
機械及び装置（純額）	55	47
車両運搬具及び工具器具備品	271	265
減価償却累計額	△244	△243
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	21
土地	※2 6,589	※2 6,589
リース資産	37	49
減価償却累計額	△12	△20
リース資産（純額）	25	28
有形固定資産合計	13,361	12,961
無形固定資産		
リース資産	20	14
その他	132	45
無形固定資産合計	152	59
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 591	※1, ※2 633
繰延税金資産	123	88
その他	784	357
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,487	1,069
固定資産合計	15,002	14,090
資産合計	84,936	83,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	21,394
短期借入金	※2 19,304	※2 19,366
リース債務	14	15
未払法人税等	989	475
未成工事受入金	414	626
開発事業等受入金	237	263
賞与引当金	157	251
完成工事補償引当金	54	58
工事損失引当金	13	102
災害損失引当金	44	—
その他	<u>1,209</u>	<u>880</u>
流動負債合計	<u>41,588</u>	<u>43,436</u>
固定負債		
長期借入金	※2 13,397	※2 9,123
リース債務	33	29
退職給付引当金	398	449
役員退職慰労引当金	158	164
繰延税金負債	261	201
その他	214	265
固定負債合計	<u>14,464</u>	<u>10,234</u>
負債合計	<u>56,052</u>	<u>53,671</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	22,104	23,165
自己株式	△577	△577
株主資本合計	<u>28,613</u>	<u>29,674</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	40
為替換算調整勘定	△233	△230
その他の包括利益累計額合計	<u>△221</u>	<u>△189</u>
少数株主持分	492	475
純資産合計	<u>28,884</u>	<u>29,959</u>
負債純資産合計	<u>84,936</u>	<u>83,630</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,161	39,510
開発事業等売上高	20,536	21,131
売上高合計	62,698	60,641
売上原価		
完成工事原価	37,568	37,848
開発事業等売上原価	18,495	16,971
売上原価合計	※3、※4 56,064	※3、※4 54,820
売上総利益		
完成工事総利益	4,593	1,661
開発事業等総利益	2,040	4,159
売上総利益合計	6,634	5,820
販売費及び一般管理費	※1 3,375	※1 3,019
営業利益	3,258	2,800
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	9	10
受取補償利息	—	138
為替差益	—	3
受取ロイヤリティー	6	—
その他	18	41
営業外収益合計	40	197
営業外費用		
支払利息	447	395
為替差損	0	—
その他	10	12
営業外費用合計	458	407
経常利益	2,840	2,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
受取和解金	20	—
その他	0	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	※2 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
災害による損失	※5 44	—
その他	0	—
特別損失合計	51	0
税金等調整前当期純利益	2,814	2,590
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,154
法人税等調整額	△21	△15
法人税等合計	1,267	1,139
少数株主損益調整前当期純利益	1,547	1,451
少数株主損失(△)	△6	△18
当期純利益	1,553	1,470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,547	1,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	28
為替換算調整勘定	△159	4
その他の包括利益合計	△216	※1 33
包括利益	1,330	1,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,384	1,502
少数株主に係る包括利益	△54	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
当期首残高	20,979	22,104
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	1,553	1,470
当期変動額合計	1,124	1,061
当期末残高	22,104	23,165
自己株式		
当期首残高	△17	△577
当期変動額		
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	△560	—
当期末残高	△577	△577
株主資本合計		
当期首残高	28,049	28,613
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	1,553	1,470
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	564	1,061
当期末残高	28,613	29,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	△57	28
当期末残高	12	40
為替換算調整勘定		
当期首残高	△122	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	3
当期変動額合計	△111	3
当期末残高	△233	△230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52	△221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	31
当期変動額合計	△169	31
当期末残高	△221	△189
少数株主持分		
当期首残高	546	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△17
当期変動額合計	△54	△17
当期末残高	492	475
純資産合計		
当期首残高	28,543	28,884
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	1,553	1,470
自己株式の取得	△560	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	14
当期変動額合計	341	1,075
当期末残高	28,884	29,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,814	2,590
減価償却費	504	450
のれん償却額	145	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	89
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	44	△44
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△74	99
受取利息及び受取配当金	△15	△13
為替差損益 (△は益)	0	△3
支払利息	447	395
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,415	2,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,829	△1,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,419	2,245
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△1,030	237
その他	△74	452
小計	11,614	7,540
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△457	△398
法人税等の還付額	79	—
法人税等の支払額	△784	△1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,467	5,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△20
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の償還による収入	15	—
出資金の払込による支出	△7	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	61
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
その他	△12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	53

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92,220	114,520
短期借入金の返済による支出	△93,420	△115,520
長期借入れによる収入	—	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,284	△9,774
自己株式の取得による支出	△560	—
配当金の支払額	△427	△409
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,484	△4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,917	852
現金及び現金同等物の期首残高	16,077	19,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,994	※1 20,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近提出した有価証券報告書（平成23年6月29日提出）から重要な変更が無いため、記載を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1)	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(2)	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。 この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	39百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	7,266百万円	—
建物・構築物	6,369百万円	5,992百万円
機械及び装置	6百万円	4百万円
土地	6,068百万円	6,068百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	19,740百万円	12,095百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,304百万円	6,304百万円
うち短期借入金	4,020百万円	3,020百万円
うち一年内返済長期借入金	3,284百万円	3,284百万円
長期借入金	2,897百万円	2,623百万円

このうち、財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	5百万円	4百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	573百万円	573百万円
合計	578百万円	578百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円
うち短期借入金	20百万円	20百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	103百万円

4 当社において、取引銀行3行と締結しておりました貸出コミットメントライン契約につきましては、契約を更新しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	—
借入実行残高	—百万円	—
差引	5,000百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	960百万円	1,075百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	99百万円
広告宣伝費	635百万円	345百万円
租税公課	308百万円	213百万円
退職給付費用	61百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	△12百万円
のれんの当期償却額	145百万円	72百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	0百万円	—
車両運搬具及び工具器具備品	1百万円	0百万円
合計	2百万円	0百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,242百万円	643百万円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13百万円	102百万円

※5 (前連結会計年度)

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等を災害による損失(災害損失引当金繰入額)として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	35百万円
組替調整額	—
税効果調整前	35百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	4百万円
組替調整額	—
税効果調整前	4百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	4百万円
その他の包括利益合計	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,461	2,800,477	—	2,895,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に伴う自己株式の取得による増加	2,800,000株
単元未満株式の買取りによる増加	477株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,895,938	—	—	2,895,938

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	19,994百万円	20,847百万円
現金及び現金同等物	19,994百万円	20,847百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16百万円、債務の額は17百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11百万円、負債の額は11百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,161	20,536	62,698	—	62,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,161	20,536	62,698	—	62,698
セグメント利益	<u>2,942</u>	<u>842</u>	<u>3,784</u>	△526	<u>3,258</u>
セグメント資産	<u>26,709</u>	<u>49,043</u>	<u>75,752</u>	<u>9,184</u>	<u>84,936</u>
その他の項目					
減価償却費	30	<u>451</u>	<u>482</u>	22	<u>504</u>
のれんの償却額	<u>145</u>	—	<u>145</u>	—	<u>145</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	6	40	16	56

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	39,510	21,131	60,641	—	60,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,510	21,131	60,641	—	60,641
セグメント利益	140	3,288	3,428	△627	2,800
セグメント資産	24,228	49,985	74,214	9,416	83,630
その他の項目					
減価償却費	47	381	428	21	450
のれんの償却額	72	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	19	25	4	29

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - セグメント資産の調整額9,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	145	—	145	—	145
未償却残高	72	—	72	—	72

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	72	—	72	—	72
未償却残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	485円62銭	504円31銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,884	29,959
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,391	29,484
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	492	475
(うち少数株主持分)	(492)	(475)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,895,938	2,895,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,782	58,464,782

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円79銭	25円15銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,553	1,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,553	1,470
普通株式の期中平均株式数(株)	60,221,748	58,464,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等については該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,620	17,029
受取手形	2,041	348
完成工事未収入金	13,835	13,877
開発事業等未収入金	678	686
販売用不動産	19,923	15,841
未成工事支出金	197	77
開発事業等支出金	8,068	12,449
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	139	177
短期貸付金	1,064	1,057
未収入金	64	39
その他	519	202
貸倒引当金	△45	△41
流動資産合計	62,108	61,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,287	5,301
減価償却累計額	△1,073	△1,350
建物(純額)	4,213	3,951
構築物	48	48
減価償却累計額	△19	△24
構築物(純額)	28	24
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	43	34
減価償却累計額	△32	△25
工具器具・備品(純額)	10	9
土地	3,830	3,830
リース資産	33	44
減価償却累計額	△9	△16
リース資産(純額)	23	27
有形固定資産合計	8,109	7,843
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	20	14
無形固定資産合計	38	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	548	590
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	7	7
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	1,034	923
長期前払費用	17	9
繰延税金資産	114	105
その他	639	280
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	6,022	5,577
固定資産合計	14,169	13,452
資産合計	76,277	75,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,066	7,343
工事未払金	10,693	11,797
短期借入金	19,000	18,500
リース債務	13	14
未払金	538	335
未払費用	144	170
未払法人税等	524	415
未成工事受入金	348	512
開発事業等受入金	237	258
預り金	250	165
賞与引当金	86	184
完成工事補償引当金	48	52
工事損失引当金	13	95
災害損失引当金	20	—
その他	0	3
流動負債合計	37,985	39,847
固定負債		
長期借入金	10,500	6,500
リース債務	32	29
退職給付引当金	372	417
役員退職慰労引当金	158	164
その他	158	194
固定負債合計	11,221	7,306
負債合計	49,207	47,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,300
繰越利益剰余金	<u>2,138</u>	<u>2,784</u>
利益剰余金合計	<u>20,548</u>	<u>21,494</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>27,058</u>	<u>28,004</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	40
評価・換算差額等合計	12	40
純資産合計	<u>27,070</u>	<u>28,045</u>
負債純資産合計	<u>76,277</u>	<u>75,198</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	31,748	30,882
開発事業等売上高	19,798	<u>20,386</u>
売上高合計	51,546	<u>51,269</u>
売上原価		
完成工事原価	<u>29,335</u>	30,863
開発事業等売上原価	<u>17,992</u>	<u>16,419</u>
売上原価合計	<u>47,327</u>	<u>47,282</u>
売上総利益		
完成工事総利益	<u>2,412</u>	18
開発事業等総利益	<u>1,806</u>	<u>3,967</u>
売上総利益合計	<u>4,218</u>	<u>3,985</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	123
従業員給料手当	593	720
賞与引当金繰入額	26	71
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
退職給付費用	<u>52</u>	60
法定福利費	87	112
福利厚生費	10	12
修繕維持費	9	20
事務用品費	51	47
通信交通費	91	102
動力用水光熱費	17	18
調査研究費	4	3
広告宣伝費	632	342
貸倒引当金繰入額	41	<u>△4</u>
貸倒損失	48	—
交際費	16	12
寄付金	0	1
地代家賃	198	163
減価償却費	19	19
租税公課	257	199
保険料	1	1
雑費	160	156
販売費及び一般管理費合計	<u>2,444</u>	2,192
営業利益	<u>1,774</u>	<u>1,793</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	57
受取配当金	409	410
経営指導料	10	2
受取補償利息	—	138
雑収入	12	15
営業外収益合計	<u>469</u>	<u>624</u>
営業外費用		
支払利息	407	352
為替差損	0	0
雑支出	14	12
営業外費用合計	<u>422</u>	<u>364</u>
経常利益	<u>1,821</u>	<u>2,053</u>
特別利益		
受取和解金	20	—
その他	0	—
特別利益合計	<u>20</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
災害による損失	20	—
その他	0	—
特別損失合計	<u>23</u>	<u>0</u>
税引前当期純利益	<u>1,819</u>	<u>2,053</u>
法人税、住民税及び事業税	595	734
法人税等調整額	<u>△3</u>	<u>△36</u>
法人税等合計	<u>591</u>	<u>697</u>
当期純利益	<u>1,227</u>	<u>1,355</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,700	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	18,000	18,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,639	2,138
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
別途積立金の積立	△300	△300
当期純利益	1,227	1,355
当期変動額合計	499	646
当期末残高	2,138	2,784
利益剰余金合計		
当期首残高	19,749	20,548
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,227	1,355
当期変動額合計	799	946
当期末残高	20,548	21,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△17	△577
当期変動額		
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	△560	—
当期末残高	△577	△577
株主資本合計		
当期首残高	26,819	27,058
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	1,227	1,355
自己株式の取得	△560	—
当期変動額合計	238	946
当期末残高	27,058	28,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	△57	28
当期末残高	12	40
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	△57	28
当期末残高	12	40
純資産合計		
当期首残高	26,888	27,070
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△409
当期純利益	1,227	1,355
自己株式の取得	△560	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	28
当期変動額合計	181	975
当期末残高	27,070	28,045

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成24年6月28日予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 安川 皓一郎

監査役 石山 和次郎

2. 退任予定監査役

常勤監査役 加藤 浩司

監査役 堀越 正雄

(2) 個別業績の部門別内訳

①受注高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	33,317	65.4%	27,658	58.2%	△5,659
開発事業等	17,601	34.6%	19,840	41.8%	2,238
計	50,918	100.0%	47,498	100.0%	△3,420

②売上高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	31,748	61.6%	30,882	60.2%	△865
開発事業等	19,798	38.4%	20,386	39.8%	588
計	51,546	100.0%	51,269	100.0%	△277

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	28,678	88.6%	25,454	89.0%	△3,223
開発事業等	3,685	11.4%	3,138	11.0%	△546
計	32,364	100.0%	28,593	100.0%	△3,770